

地域戦略協働プロジェクト 追跡調査報告

県立広島大学 地域連携センター

2015/10/30



地域戦略協働プロジェクト

【目次】

【本調査報告の概要】-----	1
【本調査の目的】-----	2
【地域戦略協働プロジェクトとは】-----	2
【調査方法】-----	2
【調査対象プロジェクト】-----	2
【調査結果】-----	3
【考察】-----	5
【まとめ】-----	7

【本調査報告の概要】

地域戦略協働プロジェクトの効果実績を調査するため、自治体の本プロジェクト担当者へのアンケート調査を行った。その結果、全プロジェクトの74%で「成果に対して満足している」、67%が「成果の活用に満足している」との回答が得られた。プロジェクトの進め方に関しても適宜計画修正等を行いつつ全体の85%で適切な進捗が図られていたとの回答であった。

全体の2/3～3/4が満足との回答であり、本事業は概ね自治体から高評価を受けていると言える。しかしながら、不十分、不満足といった回答を受けたプロジェクトについてその原因、要因を分析した結果、いくつかの共通点が見出され、それらに対処すべく改善案を作成した。

【本調査の目的】

平成19年度より実施している県立広島大学地域戦略協働プロジェクト事業に関する効果検証のため、事業の改善や再検討に必要なデータ/エビデンスの収集とその評価・分析を行う。

【地域戦略協働プロジェクトとは】

地域戦略協働プロジェクトは、本学と包括的連携・協力協定を締結している県内自治体とが協力し、地域や自治体が抱える課題の解決を図ることを目的とした共同研究や調査、啓発活動等を実施する事業である。

【調査方法】

本調査は以下の4項目に着目し、実施した。

- ① 提案段階での自治体の意向と計画段階での目標設定
- ② 実施体制(教員の専門性とのマッチング, 連携の緊密さ等)
- ③ 得られた結果と当初の目標(自治体の意向)との差異
- ④ 事業実施後の成果活用状況(自治体等)

上記内容について書面アンケートを行い、その結果を基に必要に応じたヒアリング調査を実施し、両者の結果をまとめて分析・検討を行った。

【調査対象プロジェクト】

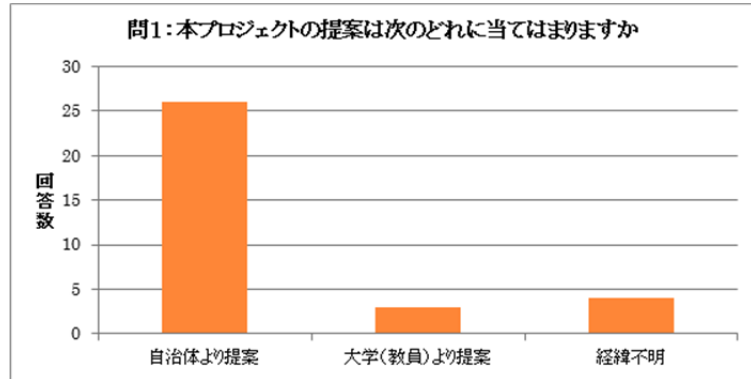
地域戦略協働プロジェクトは平成19年度に4市町4事業からスタートし、平成26年度には9市区町(うち1区は試行)で実施されている。平成26年度末現在で、計35プロジェクト(試行の1プロジェクトを除く)が実施された。本調査は、この35プロジェクトを対象として実施した。

プロジェクトの件数や主な課題は下記のとおりである。

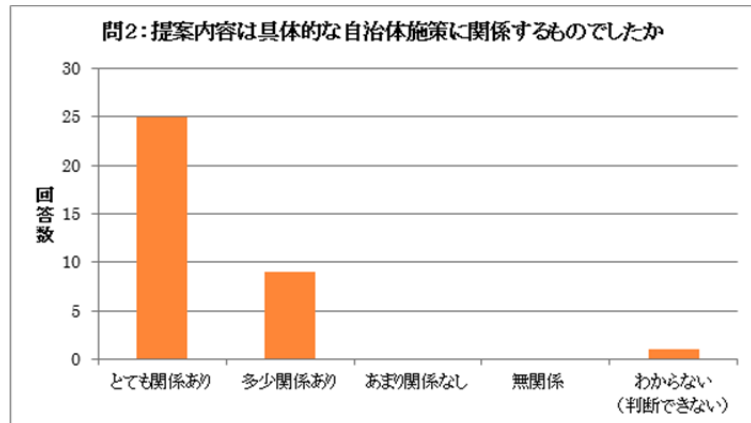
市区町	実施期間	事業数	主なプロジェクト内容
庄原市	H19～26	4	イノシシの忌避方法に関する調査・研究
三原市	H19～26	7	三原城跡濠の浄化手法の検討
廿日市市	H19～26	5	廿日市市への移住ニーズについて
安芸高田市	H19～26	6	安芸高田市竹炭商品生産販売改善研究
世羅町	H20～26	4	人口減少の中での地域社会の変貌と定住促進施策
尾道市	H21～26	3	尾道市における協働のまちづくりを進めるシステムづくり
江田島市	H21～26	3	江田島の観光資源開発
三次市	H21～26	3	いきいき健康日本一のまちづくり事業について
広島市南区	H26	(1)	(試行);「元宇品クリーンキャンペーン」への参画

【調査結果】

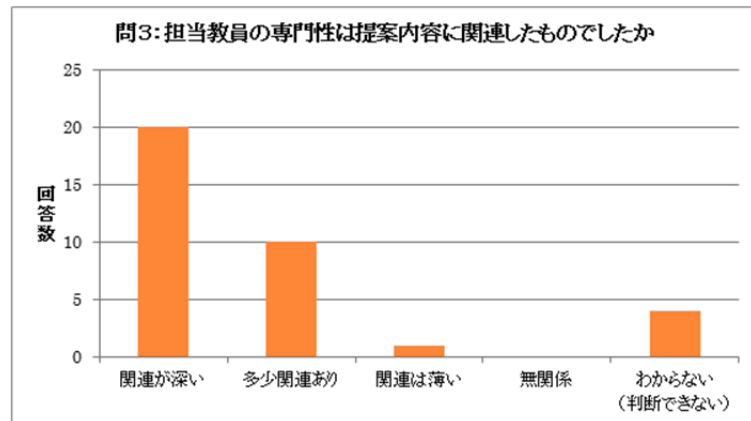
○ 自治体からの提案が79%を占め、教員からの提案(12%)を大きく上回っている。概ね8割の提案が、自治体等の地域の課題解決を図ることを目的とした本プロジェクトの趣旨に沿った結果であった。



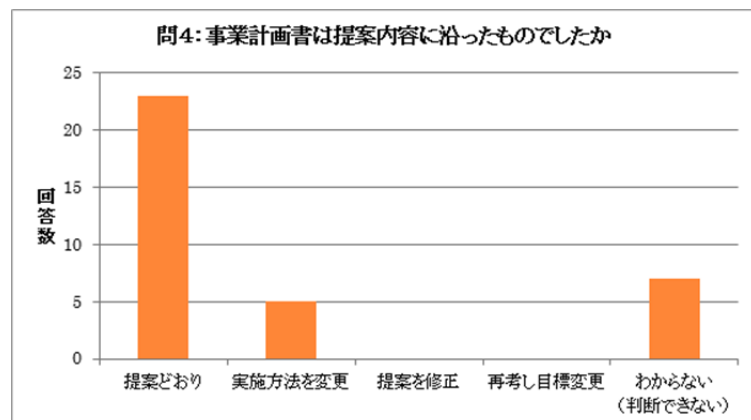
○ 提案が自治体より為されていることを反映し、具体的な自治体施策と関係がある提案内容となっていたとの回答が97%（「わからない」1件を除けば100%）を占めている。



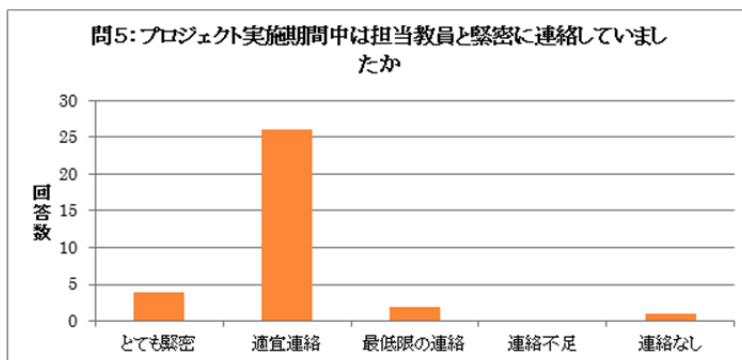
○ 提案内容に相応しい専門性を有していたとの回答が86%を占め、専門性に関しては教員選定に対する評価は高かった。さらに、「関連の深い」が「多少関連のある」の2倍の回答となっており、より良い評価が多数を占めている。



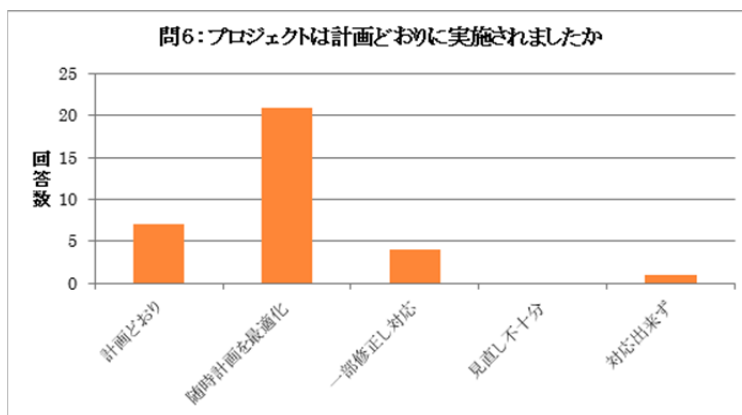
○ 提案に沿った内容が66%、実施方法の変更があったものが14%、不明20%であった。全体の2/3が提案に沿っていたと回答しており、計画段階で提案内容から外れる方向への変更は見られなかった。



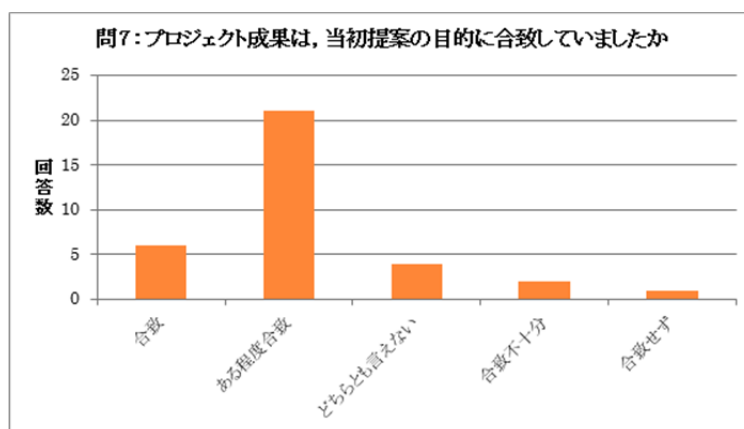
○ 適宜連絡が79%であった。緊密に連絡していたとの回答は12%に過ぎず、完全に満足というわけでは無さそうである。また、連携・連絡に問題があるプロジェクトも10%程度あった。



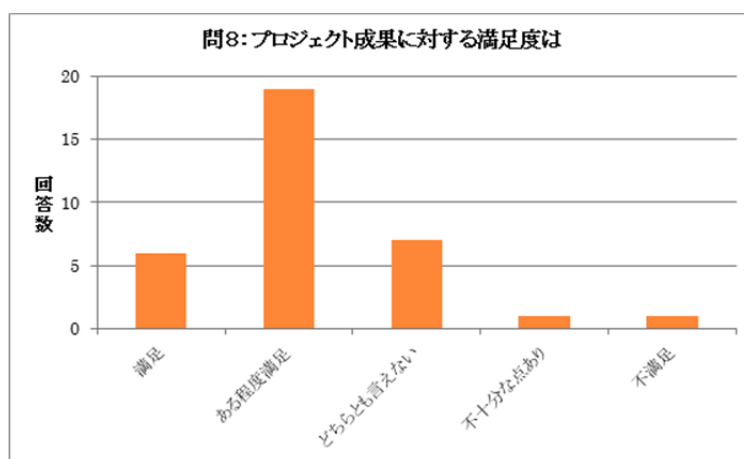
○ 「計画どおり」は21%に留まるが、計画修正・変更のうち「計画の最適化」との回答が64%あり、最適化という“進捗を図るための前向きな計画修正・変更”と考えれば、全プロジェクトの85%で適切に進捗が図られたと考えてよいであろう。



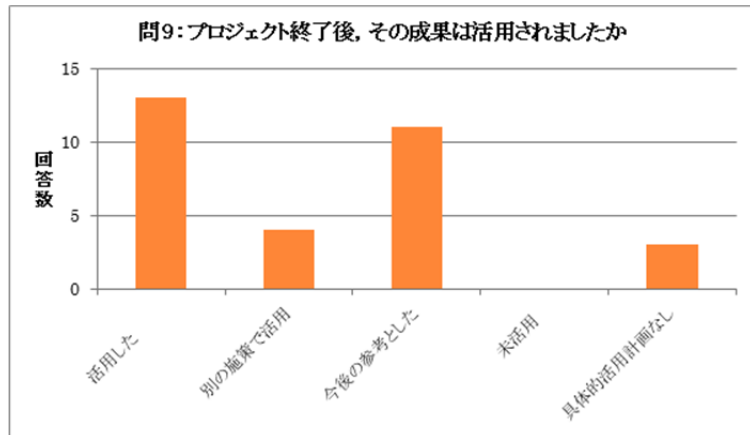
○ 「合致」が18%、「ある程度合致」が62%を占め、全プロジェクトの80%で提案内容に沿った成果が得られている。一方、「どちらとも言えない」以下の評価が20%あり、全体の1/5で成果が当初の提案に沿っていないと評価された。



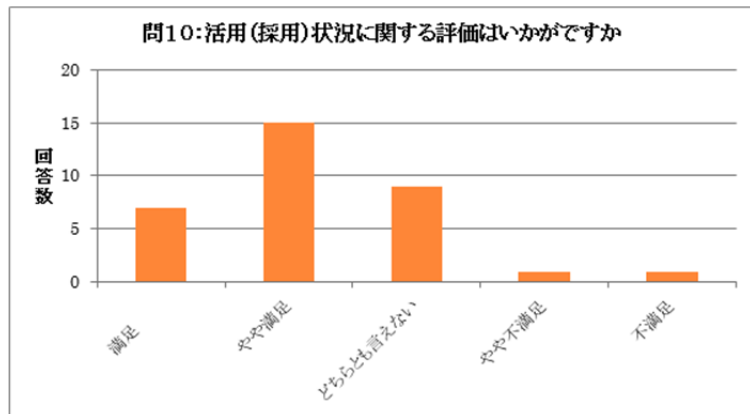
○ 「満足」、「ある程度満足」合計で74%となり、全体の3/4が満足評価であった。「どちらとも言えない」は判断が付かない状況と思われるが、「不十分」、「不満足」がそれぞれ3%あり、これは明らかに“失敗”を意味している。



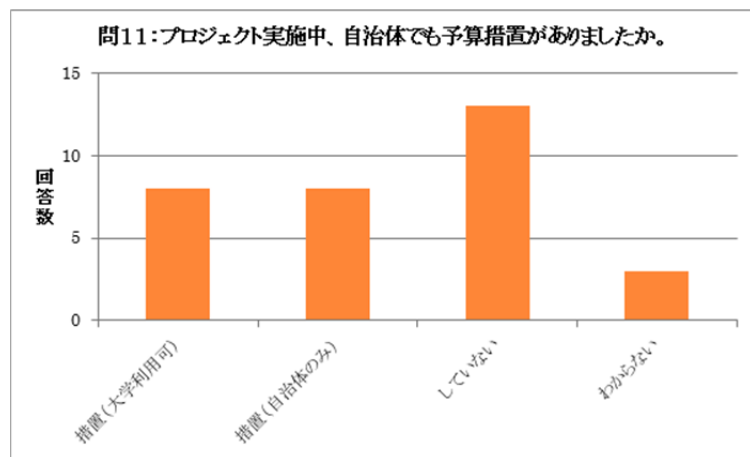
○ 「活用」「別の施策で活用」を合わせて55%が自治体施策で活用されている。一方、「今後の参考」が35%、「具体的な活用計画がなかった」が10%であり、現時点で活用出来ていないものが45%に達している。成果活用に関しては課題が残る。



○ 「満足」「やや満足」合わせて67%に達し、活用実績よりも成果の満足度に似た評価であった。プロジェクト終了後からの経年が浅いこともあり活用状況への評価が難しいのかも知れない。



○ 本プロジェクトは自治体と本学の協働事業であり、特に成果活用に関しては、自治体施策での予算措置の有無が重要ではないかと予想される。50%のプロジェクトで予算措置が採られており、そのうち半数は大学も利用可能なものであった。



【考察】

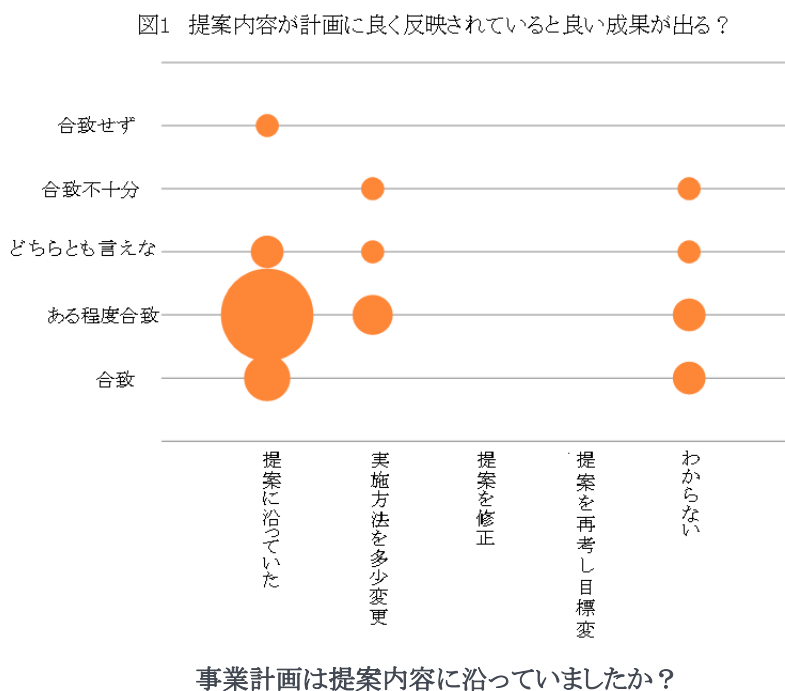
○ プロジェクト実施前段階での評価(問1~4)について

自治体側の評価では、提案者が自治体であるか大学教員であるかを問わず、その内容は自治体の具体的な施策に沿った内容であったと回答している。また、計画段階での提案趣旨からの逸脱の可能性についても、大きな逸脱(目標・目的の変更等)は見られなかった。実施方法に変更があったプロジェクトが14%あるが、これは方法・手法の変更であって、「提案を修正」、「提案を再考し目標変更」等、提案趣旨の変更は皆無である。

○ 提案内容と成果の関係

両者の相関関係を図1に示す。概ね計画が提案内容に沿っていると成果も提案内容に沿ったものとなっていることが分かる。提案内容を良く反映させた計画に従ってプロジェクトを実施することが、目的に合致した成果を得る良い方法であることを再確認させる結果であった。

事業成果は提案目的に合致していましたか？



○ プロジェクト実施段階での評価(問5～7)

問5の結果より9割のプロジェクトは良好な進捗状況であったことを示しており、本プロジェクトは概ね適切な連携・連絡をとりながら大過なく進められたと言える。

○ プロジェクト終了後の評価

問6の進捗状況で9割、問8の成果の目標・目的合致度で8割が高評価である一方、成果満足度が7割台と若干低い。活用状況になると5割強にまで低下し、成果は出たが活用出来ていないという課題が浮き彫りとなった。

○ ヒアリング調査の結果、いくつかの共通点が見られた。

① 認識の食い違い

最終的な“着地点”すなわち、“どこまでやればよいのか？”，“どのような結果にまとめればよいのか”という点で認識が異なっていた。

② 学術研究と課題解決研究の違い

学術研究は事実の解明を追求し厳密性を求めるのに対し、課題解決研究は課題をクリアする方法を見出すことを求める。この点においてすれ違いが起こっていた。

③ 自治体の準備不足，'受け皿'問題

成果を活用するための準備が(自治体側で)整っていなかった。また目的が曖昧なままプロジェクトが実施された結果、活用すべき施策が存在しない事態に陥った。

④ 教員の姿勢，参画意識

一部担当教員に、本プロジェクト担当者であることの認識不足による連携・連絡の欠如、また、目的をはき違えた実施等があり、結果的にプロジェクトの成果が得られなくなる事態が生じた。

○ 以上の結果から次のような改善案を考えている。

① 柔軟な実施体制と十全な連携強化

課題提案の段階から自治体施策も含めた実現可能性の検討を行う。そのために自治体と大学間でより緊密に連携し、十分な検討が可能な運用方法へと見直す。

② 関係者間の認識の共有

課題認識、成果イメージ、実現する道筋等の認識をより明確に共有するために、協議の場の増設や様々なコミュニケーションツールの活用を図る。

③ 役割分担の明確化

自治体と大学の役割分担を明示し、相互確認を図る。特に、プロジェクト終了後の成果活用に向けた準備、取り組みについて相互に確認する。

【まとめ】

本事業の調査実施によって、各自治体が本事業を概ね好意的に評価していただき、各自治体の施策に合致しており、自治体と大学の担当者の連携・連絡が一定以上のレベルにあるプロジェクトについては特に高評価であった。また本事業は、予算規模は小さいものの原則自治体側の提案に沿った形で事業実施が保証されているため、長期的視野で事業実施できることを評価する意見もあった。一方で、そうした特徴が逆に馴れ合いの温床となり、現状に即しないプロジェクトを惰性的に続ける要因になっている可能性も明らかになった。

この利点と弱点を克服するために、個々のプロジェクトの必要性や着地点、実現可能性、自治体・大学側の実施体制等について十分に関係者が協議する必要がある。連携・連絡をより緊密にするために運用方法を見直すとともに、提案・計画段階でのより周到的な検討や、時には事業中止も含めた柔軟な対応を可能とする運用方針を整備し対応したい。

成果を自治体内部、大学内部で共有し、それぞれ成果の意義を理解したうえで活用を図ることが重要である。成果は自治体で具体的施策に活用されるだけでなく、大学を通じて他の自治体の課題解決に役立てられる可能性も考えられる。現時点では、ある自治体での成果を類似した課題を持つ他の自治体に応用した事例はないが、今後は、自治体間の連携を強化するという意味でも、こうした応用事例の可能性を探っていきたい。

県立広島大学 地域連携センター

調査担当：西川 洋行, 上水流 久彦